



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 沖電線株式会社  
コード番号 5815

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 榊 靖夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松野 正徳 TEL (044)754-4350  
 決算取締役会開催日 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,106	0.2	714	△19.5	756	△15.7
17年3月期	11,088	△4.4	887	62.6	897	80.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	403	△19.1	10.55	—	3.7	5.0	6.8
17年3月期	498	163.5	12.64	—	4.7	5.9	8.1

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 38,279,786株 17年3月期 38,401,934株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	4.00	2.00	2.00	151	37.9	1.4
17年3月期	4.00	2.00	2.00	153	31.7	1.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	15,453	10,857	70.3	290.64
17年3月期	14,594	10,699	73.3	278.50

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 37,356,913株 17年3月期 38,368,520株

②期末自己株式数 18年3月期 1,633,957株 17年3月期 622,350株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間		期末
					円 銭	円 銭	
中間期	5,800	240	250	120	2.00	—	—
通期	12,100	740	750	400	—	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円71銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位千円)

科 目	注記 番号	当事業年度末 (平成18年3月31日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)		対前期比較増減 (△印は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		3,020,422		2,317,267		703,155
受取手形		1,173,445		972,694		200,751
売掛金	※5	2,403,025		2,297,836		105,189
製品		377,448		305,796		71,652
半製品		52,862		61,300		△ 8,438
原材料		114,733		154,798		△ 40,065
仕掛品		241,150		181,832		59,318
貯蔵品		15,898		17,542		△ 1,644
前払費用		—		38,801		△ 38,801
繰延税金資産		2,847		2,861		△ 14
未収金		203,026		375,339		△ 172,313
その他の金		75,488		66,960		8,528
貸倒引当金		1,403		54,546		△ 53,143
流動資産合計		△ 1,100		△ 1,300		200
固定資産		<b>7,680,652</b>	<b>49.7</b>	<b>6,846,276</b>	<b>46.9</b>	<b>834,376</b>
有形固定資産						
建物	※1	3,551,311		3,753,788		△ 202,477
構築物	※2・7	114,903		126,207		△ 11,304
機械装置		842,478		872,340		△ 29,862
車両運搬具		13,393		11,016		2,377
工具器具備品		156,427		143,176		13,251
土地	※2	1,403,396		1,403,396		—
建設仮勘定		995		2,549		△ 1,554
有形固定資産合計		<b>6,082,907</b>	<b>39.4</b>	<b>6,312,473</b>	<b>43.3</b>	<b>△ 229,566</b>
無形固定資産						
施設利用権		5,139		5,335		△ 196
ソフトウェア		48,518		27,626		20,892
無形固定資産合計		<b>53,657</b>	<b>0.3</b>	<b>32,961</b>	<b>0.2</b>	<b>20,696</b>
投資その他の資産						
投資有価証券		1,286,803		794,818		491,985
関係会社株式		90,453		100,651		△ 10,198
関係会社出資金		103,938		70,500		33,438
出資金		20		20		—
従業員長期貸付金		6,168		8,039		△ 1,871
関係会社長期貸付金		50,000		15,000		35,000
長期前払費用		1,243		1,817		△ 574
繰延税金資産		39,515		354,624		△ 315,109
保証金		34,046		34,984		△ 938
会員権		7,781		7,831		△ 50
その他の金		22,024		19,992		2,032
貸倒引当金		△ 5,982		△ 5,397		△ 585
投資その他の資産合計		<b>1,636,011</b>	<b>10.6</b>	<b>1,402,881</b>	<b>9.6</b>	<b>233,130</b>
固定資産合計		<b>7,772,576</b>	<b>50.3</b>	<b>7,748,316</b>	<b>53.1</b>	<b>24,260</b>
資産合計		<b>15,453,228</b>	<b>100.0</b>	<b>14,594,593</b>	<b>100.0</b>	<b>858,635</b>

(単位千円)

科 目	注記 番号	当事業年度末 (平成18年3月31日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)		対前期比較増減 (△印は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>			%		%	
<b>流動負債</b>						
支払手形		690,561		502,652		187,909
設備関係支払手形		114,812		26,791		88,021
買掛金		1,658,622		1,161,635		496,987
短期借入金		190,000		210,000		△ 20,000
一年内返済予定の長期借入金	※2	80,000		80,000		—
未払金		90,986		14,081		76,905
未払事業所得税		1,343		2,132		△ 789
未払消費税等		27,533		42,600		△ 15,067
未払費用		487,829		511,474		△ 23,645
未払法人税等		32,639		49,681		△ 17,042
前受金		46,598		47,704		△ 1,106
預り金		12,259		11,286		973
<b>流動負債合計</b>		<b>3,433,187</b>	<b>22.2</b>	<b>2,660,040</b>	<b>18.2</b>	<b>773,147</b>
<b>固定負債</b>						
長期借入金	※2	80,000		160,000		△ 80,000
退職給付引当金		629,757		617,104		12,653
役員退職慰労引当金		117,347		99,176		18,171
預り保証金		335,441		358,951		△ 23,510
<b>固定負債合計</b>		<b>1,162,546</b>	<b>7.5</b>	<b>1,235,231</b>	<b>8.5</b>	<b>△ 72,685</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,595,733</b>	<b>29.7</b>	<b>3,895,272</b>	<b>26.7</b>	<b>700,461</b>
<b>(資本の部)</b>						
資本金	※3	4,304,793	27.9	4,304,793	29.5	—
資本剰余金						
資本準備金		3,101,531		3,101,531		—
<b>資本剰余金合計</b>		<b>3,101,531</b>	<b>20.1</b>	<b>3,101,531</b>	<b>21.3</b>	<b>—</b>
利益剰余金						
利益準備金		511,624		511,624		—
任意積立金		2,054,250		2,054,250		—
当期末処分利益		775,719		538,994		236,725
<b>利益剰余金合計</b>		<b>3,341,594</b>	<b>21.6</b>	<b>3,104,868</b>	<b>21.3</b>	<b>236,726</b>
その他有価証券評価差額金	※6	598,948	3.9	312,766	2.1	286,182
自己株式	※4	△ 489,372	△ 3.2	△ 124,638	△ 0.9	△ 364,734
<b>資本合計</b>		<b>10,857,494</b>	<b>70.3</b>	<b>10,699,321</b>	<b>73.3</b>	<b>158,173</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>15,453,228</b>	<b>100.0</b>	<b>14,594,593</b>	<b>100.0</b>	<b>858,635</b>

## (2) 損益計算書

(単位千円)

科目	注記 番号	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前期比較増減 (△印は減) 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		11,106,738	100.0	11,088,099	100.0	18,639
売上原価		8,226,083	74.1	7,917,251	71.4	308,832
期首製品棚卸高		305,796		495,445		
当期製品製造原価	※3	7,505,232		6,913,968		
当期製品仕入高		817,937		861,326		
合計		8,628,966		8,270,739		
他勘定振替高	※1	25,434		47,691		
期末製品棚卸高		377,448		305,796		
売上総利益		2,880,654	25.9	3,170,847	28.6	△ 290,193
販売費及び一般管理費		2,166,021	19.5	2,283,597	20.6	△ 117,576
荷造運搬費		291,242		274,271		
手数料		110,091		133,625		
役員報酬		98,880		116,640		
賃金給料		545,264		545,743		
賞与手当金		204,386		199,533		
退職給付費用		84,328		118,921		
役員退職慰労引当金繰入額		31,816		35,789		
研究開発費	※3	319,499		332,515		
減価償却費		47,803		60,572		
その他の経費		432,708		466,075		
他勘定振替高	※2	—		△ 91		
営業利益		714,632	6.4	887,250	8.0	△ 172,618
営業外収益		49,290	0.4	33,526	0.3	15,764
受取利息		1,360		1,672		
受取配当金	※5	13,535		11,891		
為替差益		25,157		12,955		
その他の		9,236		7,007		
営業外費用		7,717	0.1	23,699	0.2	△ 15,982
支払利息		7,697		22,293		
その他の		19		1,406		
経常利益		756,205	6.7	897,077	8.1	△ 140,872

(単位千円)

科目	注記 番号	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前期比較増減 (△印は減) 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
<b>特 別 利 益</b>		<b>11,578</b>	<b>0.1</b>	<b>149,732</b>	<b>1.4</b>	<b>△ 138,154</b>
貸倒引当金戻入額		—		351		
投資有価証券売却益		—		145,567		
国庫補助金等収入額		9,749		—		
そ の 他		1,829		3,813		
<b>特 別 損 失</b>		<b>52,397</b>	<b>0.4</b>	<b>212,314</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 159,917</b>
固定資産処分損	※4	35,332		34,003		
特別割増退職金		7,315		57,299		
事業構造改革費用	※6	—		121,010		
固定資産圧縮損		9,749		—		
<b>税引前当期純利益</b>		<b>715,386</b>	<b>6.4</b>	<b>834,495</b>	<b>7.5</b>	<b>△ 119,109</b>
法人税、住民税及び事業税		19,879	0.2	20,999	0.2	△ 1,120
法人税等調整額		291,816	2.6	314,718	2.8	△ 22,902
<b>当期純利益</b>		<b>403,690</b>	<b>3.6</b>	<b>498,777</b>	<b>4.5</b>	<b>△ 95,087</b>
前期繰越利益		448,757		117,041		331,716
中間配当額		76,728		76,824		△ 96
<b>当期未処分利益</b>		<b>775,719</b>	<b>7.0</b>	<b>538,994</b>	<b>4.8</b>	<b>236,725</b>

### (3)利益処分案

利益処分案

利益処分計算書

(単位千円)

科 目	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	科 目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	775,719	当 期 未 処 分 利 益	538,994
利 益 処 分 額 配 当 金	74,713	利 益 処 分 額 配 当 金 役 員 賞 与 金 (うち取締役賞与金)	76,737 13,500 ( 13,500)
次 期 繰 越 利 益	701,005	次 期 繰 越 利 益	448,757

(注) 平成17年12月5日に76,728千円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入していました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務（債務の減額）515,505千円が発生しました。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しており、当期においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,061,743千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">167,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">309,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 80,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 資本金</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,990,870株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,633,957株であります。</p> <p>※5 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(流動資産)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">458,287千円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は598,948千円であります。</p> <p>※7 当期において、国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	167,215	土地	309,187	合計	476,403	授権株式数	普通株式	150,000,000株	発行済株式総数	普通株式	38,990,870株	売掛金	458,287千円	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 12,964,264千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">178,275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">309,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">487,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 160,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 資本金</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,990,870株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式622,350株であります。</p> <p>※5 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(流動資産)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">483,265千円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は312,766千円であります。</p> <p>※7 _____</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	178,275	土地	309,187	合計	487,462	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	38,990,870株	売掛金	483,265千円
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																																
建物	167,215																																
土地	309,187																																
合計	476,403																																
授権株式数	普通株式	150,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	38,990,870株																															
売掛金	458,287千円																																
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																																
建物	178,275																																
土地	309,187																																
合計	487,462																																
授権株式数	普通株式	100,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	38,990,870株																															
売掛金	483,265千円																																

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 25,434千円 ※2 _____ ※3 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、342,975千円であります。 ※4 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物 7,850千円 構築物 354千円 機械装置 19,875千円 車両運搬具 549千円 工具器具備品 6,017千円 <hr/> 合計 34,647千円 (2) 機械装置撤去費用 685千円 ※5 関係会社に関する項目 受取配当金 6,902千円 ※6 _____	※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 47,691千円 ※2 他勘定振替高は次のとおりであります。 製造経費への振替高 91千円 ※3 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、360,191千円であります。 ※4 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物 15,324千円 構築物 1,764千円 機械装置 7,364千円 車両運搬具 530千円 工具器具備品 3,759千円 <hr/> 合計 28,743千円 (2) 機械装置撤去費用 5,259千円 ※5 関係会社に関する項目 受取配当金 4,500千円 ※6 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 機械装置 53,697千円 工具器具備品 775千円 <hr/> 合計 54,472千円 (2) 棚卸資産廃棄費用 66,538千円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳（千円）

繰延税金資産	
未払賞与	118,634
退職給付引当金	1,020,577
退職給付信託設定益	△ 619,867
役員退職慰労引当金	47,643
繰越欠損金	62,655
会員権評価損	1,664
関係会社株式評価損	12,179
投資有価証券評価損	44,018
未払事業税	5,678
有形固定資産除却損	5,620
棚卸資産除却損	10,930
その他	52
繰延税金資産小計	709,786
評価性引当額	△ 57,862
繰延税金資産合計	651,923
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 409,382
繰延税金負債合計	△ 409,382
繰延税金資産の純額	242,541

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 (%)
(調整)	
住民税均等割額	2.6
交際費等永久損金不算入項目	2.3
受取配当金等永久益金不算入項目	△ 2.0
その他	0.1
	43.6

## (1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	290.64	278.50
1株当たり当期純利益金額(円)	10.55	12.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	403,690	498,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( 13,500 )
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,690	485,277
期中平均株式数(株)	38,279,786	38,401,934

### 3. 役員の変動

(平成18年6月29日付 予定)

#### (1) 代表者の変動

代表取締役社長 服部 隆 (現 沖電気工業株式会社取締役 当社顧問)

相談役 榊 靖夫 (現 代表取締役社長)

#### (2) その他の役員の変動

未定であります。

5月22日開催の取締役会で決議し、開示する予定であります。